



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長
 氏名 篠原 修平

氏名 佐藤 英二

TEL (03) 3433-1371

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	33,224	6.9	1,782	37.4	2,192	31.2
16年 3月期	35,696	8.5	2,846	28.7	3,188	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,372	26.1	68.45	68.41	68.41	3.4	4.5	6.6
16年 3月期	1,855	0.2	91.15	91.11	91.11	4.8	6.5	8.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 19,344,801株 16年 3月期 19,755,630株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	32.00	10.00	22.00	616	47.0	1.5
16年 3月期	32.00	10.00	22.00	632	35.1	1.6

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	49,736	40,274	81.0	2,089.34
16年 3月期	48,244	39,965	82.8	2,022.77

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 19,276,045株 16年 3月期 19,757,719株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 1,219,955株 16年 3月期 738,281株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	16,200	1,050	500	10.00	-	-
通 期	33,800	2,800	1,400	-	22.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70円14銭

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の9頁をご参照下さい。
 (注)金額は百万円未満を切り捨て

1. 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金預金	4,115		3,417		697
2. 受取手形	3,437		3,470		33
3. 売掛金	10,312		10,461		149
4. 有価証券	4,014		4,015		0
5. 製品	1,421		957		463
6. 原材料	269		318		48
7. 仕掛品	779		1,470		690
8. 貯蔵品	77		76		1
9. 前払費用	66		97		31
10. 短期貸付金	705		610		95
11. 未収入金	153		241		88
12. 繰延税金資産	457		480		23
13. その他の流動資産	15		43		28
14. 貸倒引当金	194		81		113
流動資産合計	25,632	53.1	25,581	51.4	50
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,794		5,014		219
2. 構築物	332		339		6
3. 機械装置	2,670		3,123		452
4. 車両運搬具	57		44		12
5. 工具器具備品	781		799		17
6. 土地	2,747		2,747		-
7. 建設仮勘定	307		345		38
有形固定資産合計	11,691	24.3	12,414	25.0	722
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	78		88		9
2. その他の無形固定資産	22		22		0
無形固定資産合計	101	0.2	111	0.2	9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,555		5,718		1,163
2. 関係会社株式	1,989		1,970		19
3. 長期貸付金	2,134		1,535		598
4. 保険積金	1,192		1,360		168
5. 差入保証金	372		373		1
6. 繰延税金資産	400		-		400
7. その他の投資等	534		993		458
8. 貸倒引当金	360		322		38
投資その他の資産合計	10,819	22.4	11,629	23.4	810
固定資産合計	22,612	46.9	24,155	48.6	1,542
資産合計	48,244	100.0	49,736	100.0	1,492

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	3,316		4,339		1,023
2. 短期借入金	211		1,246		1,035
3. 1年以内返済長期借入金	595		100		495
4. 未払金	333		423		90
5. 未払法人税等	543		546		2
6. 未払消費税等	139		60		79
7. 未払費用	771		744		27
8. 賞与引当金	785		753		32
9. その他の流動負債	91		72		18
流動負債合計	6,787	14.1	8,286	16.7	1,499
固定負債					
1. 長期借入金	586		3		582
2. 繰延税金負債	-		80		80
3. 退職給付引当金	296		504		207
4. 役員退職慰労引当金	431		393		38
5. 預り保証金	177		194		17
固定負債合計	1,491	3.1	1,175	2.4	315
負債合計	8,279	17.2	9,462	19.0	1,183
(資本の部)					
資本金	8,585	17.8	8,585	17.3	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,474		9,474		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	1		3		1
資本剰余金合計	9,475	19.6	9,477	19.1	1
利益剰余金					
1. 利益準備金	570		570		-
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金	1,500		1,550		50
(2) 固定資産圧縮積立金	14		13		0
(3) 別途積立金	16,450		16,450		-
3. 当期末処分利益	4,206		4,846		640
利益剰余金合計	22,741	47.1	23,431	47.1	689
その他有価証券評価差額金	654	1.4	1,333	2.7	679
自己株式	1,490	3.1	2,552	5.1	1,062
資本合計	39,965	82.8	40,274	81.0	308
負債資本合計	48,244	100.0	49,736	100.0	1,492

2. 損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
売上高						
1. 売上高	35,696	100.0	33,224	100.0	2,472	6.9
売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,581		1,421			
2. 当期製品製造原価	23,855		22,887			
計	25,436		24,308			
3. 製品期末棚卸高	1,421	24,014	957	23,351	663	2.8
売上総利益		11,681		9,872	1,809	15.5
販売費及び一般管理費		8,835		8,090	744	8.4
営業利益		2,846		1,782	1,064	37.4
営業外収益						
1. 受取利息	52		45			
2. 受取配当金	86		116			
3. 為替差益	-		2			
4. ロイヤリティ収入	121		147			
5. 受取手数料	104		31			
6. 保険金収入	22		8			
7. その他の営業外収益	102	489	107	461	28	5.9
営業外費用						
1. 支払利息	31		16			
2. 為替差損	99		-			
3. その他の営業外費用	17	147	33	50	97	65.8
経常利益		3,188		2,192	995	31.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	57		-			
2. 貸倒引当金戻入益	78	135	118	118	17	12.5
特別損失						
1. 固定資産売却・廃棄損	197		38			
2. 課徴金等	75		-			
3. 投資有価証券評価損	-	272	29	67	205	75.3
税引前当期純利益		3,051		2,244	807	26.5
法人税・住民税及び事業税	1,211		887			
法人税等調整額	14	1,196	15	871	324	27.1
当期純利益		1,855		1,372	483	26.1
前期繰越利益		2,548		3,667	1,119	
中間配当金		197		192	4	
当期末処分利益		4,206		4,846	640	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年3月期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	当期末処分利益		4,206	
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0	0
合計		4,207		4,847
利益処分数額				
1. 配当金	434 1株につき22円		424 1株につき22円	
2. 役員賞与金	55		48	
3. 任意積立金				
(1) 研究開発積立金	50	50	50	50
次期繰越利益		3,667		4,325

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	16年3月期	17年3月期
実施日	平成15年12月10日	平成16年12月10日
中間配当金	197百万円	192百万円
1株当たり	10円	10円
参考・年間		
配当金	632百万円	616百万円
1株当たり	32円	32円

2. 株主配当金は下記の自己株式を除いて計算しております。

(1) 単元未満株式(単位未満株式を含む)の買い取り請求により取得した自己株式			
16年3月期	4,681株	17年3月期	6,155株
(2) 取締役および従業員への譲渡のために取得した自己株式			
16年3月期	233,600株	17年3月期	213,800株
(3) 商法第210条第1項の規定に基づき決議され取得した自己株式			
16年3月期	500,000株	17年3月期	1,000,000株

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

ただし個別注文生産品は個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員(パートタイマーおよび嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)は、5年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段 金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

(7) 退職年金制度

適格退職年金制度を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式としております。

3. 貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	16年3月期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額 (当期の減価償却費)	19,041 (1,364)	20,148 (1,504)
2.担保に供している資産	該当事項はありません	該当事項はありません
3.保証債務	76	121
4.自己株式数	738,281株	1,219,955株
5.株式の状況		
(1)授権株式数	80,000,000株	80,000,000株
(2)発行済株式総数	20,496,000株	20,496,000株
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	654	1,333

4. 損益計算書の注記

(単位：百万円)

項 目	16年3月期	17年3月期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給与賞与	3,216	2,995
賞与引当金繰入額	420	403
退職給付費用	471	392
役員退職慰労引当金繰入額	188	17
福利厚生費	675	580
荷造運搬費	774	831
旅費交通費	324	317
消耗品費	354	323
賃借料	501	487
支払手数料	409	387
減価償却費	323	382
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,318	2,237
3.1株当たり当期純利益	91円15銭	68円45銭

5. リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (単位: 百万円)

	16年3月期			17年3月期		
	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計
取得価額相当額	864	1,382	2,247	854	1,482	2,336
減価償却累計額相当額	379	733	1,113	422	988	1,411
期末残高相当額	485	649	1,134	431	493	925

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	16年3月期	17年3月期
1年以内	418	376
1年超	805	625
合計	1,224	1,001

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 (単位: 百万円)

	16年3月期	17年3月期
支払リース料	420	454
減価償却費相当額	398	431
支払利息相当額	23	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 有価証券(子会社株式および関連会社株式)の注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計の注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

16年3月期		17年3月期	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	321	賞与引当金繰入超過額	308
貸倒引当金繰入超過額	203	貸倒引当金繰入超過額	127
役員退職慰労引当金繰入超過額	176	役員退職慰労引当金繰入超過額	161
投資有価証券評価損否認	156	投資有価証券評価損否認	156
子会社株式評価損否認	154	子会社株式評価損否認	154
未払事業税否認	62	未払事業税否認	55
会員権評価損否認	73	会員権評価損否認	23
その他	172	その他	352
繰延税金資産合計	1,321	繰延税金資産合計	1,336
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	454	その他有価証券評価差額金	926
固定資産圧縮積立金	9	固定資産圧縮積立金	9
繰延税金負債合計	464	繰延税金負債合計	935
繰延税金資産の純額	857	繰延税金資産の純額	400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	16年3月期	17年3月期
法定実効税率	42.0%	41.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割額	1.2%	1.5%
外形標準課税導入に伴う実効税率変更による影響額	0.3%	- %
法人税の特別控除額	5.9%	6.2%
スケジューリング不能な一時差異	- %	3.6%
その他	0.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 %	38.9%

8. 受注および販売の状況

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,578	35.0	24,638	71.1	24,497 (3,519)	73.7	1,719	28.9
構造機器	2,930	65.0	10,030	28.9	8,726 (44)	26.3	4,233	71.1
合計	4,508	100.0	34,668	100.0	33,224	100.0	5,953	100.0

平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,083	14.7	22,590	68.8	22,095 (2,682)	61.9	1,578	35.0
構造機器	6,165	83.7	7,673	23.4	10,908 (3)	30.6	2,930	65.0
建築機器	115	1.6	2,576	7.8	2,691 (14)	7.5	-	-
合計	7,364	100.0	32,840	100.0	35,696	100.0	4,508	100.0

(注)1. 売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

2. 建築機器部門は、平成15年10月に子会社と事業統合いたしました。

9. 役員の異動

該当事項はありません。